

一般質問通告議員

H25年第2回（6月）定例会

- 1 山 川 香 一
- 2 樗 沢 諭
- 3 宮 澤 一 照
- 4 八 木 清 美
- 5 堀 川 義 徳
- 6 横 尾 祐 子
- 7 渡 辺 幹 衛

一般質問通告要旨

H25年第2回（6月）定例会

1 山川香一

1 雪国サミット開催で国に助成の提言を

当市は全国でも有数の豪雪地帯である。また、少子高齢化の中、多くの雪に関する難題がある。除雪に関連し多くの高齢者が命を落とし、雪国だけに必要な物品もあるため金銭的にも苦勞している。

当市も地域のこしを初め多くの努力をしているが、当市一市では限界がある。同じ豪雪地、雪に苦勞している全国の他市に働きかけサミットを開催し、問題を集約して国に法整備を含む助成を働きかけるべきである。

- 1) 市長の呼びかけで雪国サミットを開催する考えはあるか。
- 2) 雪によって生ずる問題解決のための全国組織等があると聞かすが、当市として何を要望しているか。
- 3) 近年、雪国の高齢者宅では雪下ろし等ができないため、300万円から500万円の多額のお金をかけて融雪屋根に改造し、灯油で不凍液などの液体を温め屋根に配置した温水パイプに循環させ雪を解かしている。一冬に20万円を超す灯油代金を使用しているとも聞く。また、玄関や車庫前など家周りの除雪のため、200万円から300万円を超す除雪機（ピーター）を購入し、燃料代も多額となっている現状がある。
助成等を要望すべきと考えるが。
- 4) 通勤、通院用の自家用車は、冬期間においてはスノータイヤを使い四輪駆動車でなければ使い物にならず、車の購入費も二輪駆動車と比較すると2割から3割高い価格である。雪のない所の人達には必要ないものであり、雪の降らない所の人達と比べ多額の経費がかかっている。
助成等を要望すべきと考えるが。

2 地域活性化のため観光業、商工業、中小企業への支援を

アベノミクスによる景気回復基調との見方がある一方で、石油製品を含む輸入品の価格高騰があり、当市の観光業、商工業、中小企業の現状は厳しい。地域活性化のためのさらなる取り組みが必要である。

- 1) 景気動向を踏まえ、当市の観光業、商工業、中小企業の今後の傾向をどのように見ているか。

- 2) 共通プレミアム商品券の発行や、住まいのリフォーム補助制度の充実の考えは。
- 3) 市外に宣伝でき、誘客が図れるような、夏場の新たなイベントやあらいまつりの充実の考えは。
- 4) 地域活性化のための今後の具体的な取り組みはどのようなか。

3 柏崎刈羽原子力発電所の通報連絡に関して

現在、当市も県内市町村として東京電力と協定を結び、適宜報告や説明を受けている。しかし、中越沖地震では大トランス火災が発生し、最近では、定期検査中に使用済燃料プール内にゴムマットの落下を確認する等、地震や津波のほかにも事故や問題が起きており、市民の中には不安を持っている方々がいる。

- 1) 当市では、東京電力の説明会（原子力発電所連絡会）に、どのような資格を有する者が何人行っているか。
- 2) 説明会だが、東京電力では権限のあるものが出席し対応や答弁をしているか。
- 3) 当市でも不安を抱えていると思うが、要望や意見が言え、それに対する回答がもらえるようなものとなっているか。
- 4) 福島原発事故でも問題になったが、SPEEDIという放射能汚染の早期警戒情報システムがある。当市ではどこが危険にさらされると予測されるか。
- 5) 現在、原子力発電所からの距離で区域設定し区別しているが、福島原発事故では距離だけでなく風下の人達の被害が一番多かったと聞く。風の影響力も大きいと思うが区域設定をどのように考えるか。
- 6) 原発設置自治体には原発設置に対する補助金が多額に入っているが、福島原発事故を見ると、原発で事故が発生すると被害は設置自治体だけにとどまらない。設置していない市町村は補助金もなく、被害だけ受けるのはとても容認できない。どのように考えているか。
- 7) 福島原発事故の検証と総括がなく、福島原発事故賠償も進まない中、安倍首相は原発の再稼働を発言している。また、地元柏崎商工会議所を含めた経済界、原子力発電所を持つ東京電力を初め各電力会社も一日も早い原発再稼働を目指している。さらに新聞報道でも、「再稼働に前向きな安倍晋三政権や自民党も『政治の圧力』を強めつつあり、規制委が厳しい姿勢を貫けるかは不透明だ。」（平成25年5月16日の新潟日報）としている。
広域避難訓練だけで、再稼働は、事故の教訓を無視し利益のみを追及していると考えざるを得ないが、当市での私達の安全な生活や将来をどのように考えているか。

1 胃がん・大腸がん等のがん対策について

- 1) 日本は世界有数のがん大国であり、2人に1人ががんになる現在、当市では胃がん・大腸がんの死亡率は全国平均よりも高く、予防策とがん検診の受診率向上策が急務と考えるが、現状と対応策はどうか。
- 2) 胃がんの原因は、食生活や喫煙、ストレスなどのほかにピロリ菌の感染が深く関わっている。長野県飯島町や大阪府茨木市などではピロリ菌検査や胃がんリスク検診の費用を補助し、胃がんを未然に防ぐ取り組みを実施している。
当市においても、ピロリ菌検査や胃がんリスク検診に対する費用の補助と受診機会の提供などを実施すべきと考えるがどうか。

2 スポーツ振興策について

- 1) 市営のスポーツ施設の稼働率向上策は重要である。平成18年度において、スポーツクラブの会員数は9365人、スポーツ教室開催数は478回だったが、平成20年度と23年度の利用者数及び開催数はどうか。
- 2) 文部科学省は、年齢や性別、障害等を問わず、広く人々が関心、適性等に応じてスポーツに参画することができる環境を整備するため、スポーツ基本計画を策定した。その推進のためには行政の役割が重要であるが、日ごろからスポーツ活動をしている方に対する支援策はどうか。
また、女性・青年・中高年に対し、新たなスポーツの機会を創出することにより、スポーツ人口の増加を図るべきと考えるがどうか。
- 3) 内閣府によるシニア世代の地域社会への参加に対する意識調査では、1年間に参加した活動として、健康・スポーツが10年間で18.3%から30.5%に増加しているが、静岡市が行ったアンケートでは、よく行うスポーツとして、ウォーキングが44.2%、ラジオ体操が12.7%、次いでサイクリング、ジョギング、水泳となっており、スポーツ人口はふえたものの、「ひとりスポーツ」が多い状況となっている。
正しいウォーキング方法の指導など、「ひとりスポーツ」への支援策が必要と考えるがどうか。

3 新「妙高市総合体育館」の利活用について

- スポーツをする、見る、集会施設の機能と、災害時の避難所等の機能のある総合体育館が7月7日にオープンすることにより、スポーツ振興や市民の健康増進が期待される。一人でも多くの市民が参加できる企画・内容づくりが大切である。
- 1) スポーツを見て楽しむことは、市民生活の資質向上やゆとりある生活の観点からも有意義である。多くの市民が「スポーツを見る」機会とするための具体的な取り組み内容は、

2) 「集会施設の機能」としては、1階のアリーナと2階のいす席を合わせると1500人以上の収容が可能であり、上越地域でも最大規模となる。会議室や研修室も各3室設置しており、広域的にPRして稼働率を高め、スポーツ・文化の振興、教育の推進活動により、町なかの賑わいや活性化に結びつけることが大切と考える。

各種イベントや集会の具体的な内容は。

3) 「災害時の機能」として、災害備蓄庫や避難所としての長期の避難生活の対応がある。新井地区住民の安全・安心のための体制が必要だが、総合体育館の避難所の位置づけや収容人員等の内容は。

3 宮澤 一 照

1 地域力を引き出す取り組みの長期的な考えについて

- 1) 7つの温泉を利用した温泉療養の取り組みを積極的に進める考えは。
- 2) 文化をテーマに、若者からお年寄りまで、心の触れ合いが持てる取り組みは。
- 3) 健康で活力ある人生を送るための取り組みは。
- 4) 地域独自の教育と人材育成の取り組みは。
- 5) 観光地の再生の視点からの長期的な展望は。

4 八木 清 美

1 生活基盤となる社会インフラの中長期的なビジョンの構築は

さまざまな社会インフラは、主に産業基盤になるものと生活基盤になるものに分類されるが、高度成長期以降、集中的に整備されたインフラの老朽化が進む一方で、深刻化する人口減少・少子高齢化の影響により、地域的な格差も広がっている。特に生活基盤である学校、公共施設の今後のあり方に対するビジョンの構築を図ることが重要と考える。

- 1) 廃校舎を含めた公共施設の空き施設を、現在どのように活用しようと考えているのか。

- 2) 廃校舎等の維持・管理コストの削減を図るため、地域住民と話し合いながら「選択と集中」の考え方を適用し、再利用の可能性がない施設についてはリスクの低減を図るための計画的な処分が必要と考えるが、その計画はどのようなか。

2 えちごトキめき鉄道への投資・支援スキーム等について

2015 年春の北陸新幹線開業に向けて、えちごトキめき鉄道の運営基本方針及び運営・利用促進や経営改善に関する事項の経営基本計画がことしの4月に決まり、先般5月30日には県と沿線3市が「並行在来線への投資・支援スキーム」に関する覚書を締結した。合意の内容は今後、各市議会に提案されるが、妙高はねうまライン関連の具体的な取り組み方針を早めに打ち出すべきと考える。

- 1) 「並行在来線への投資・支援スキーム」に関する覚書の内容について、地域の要望を取り入れた持続可能な鉄道にするための新たな見解はあったか。
- 2) 経営基本計画では、並行在来線としての乗車料金は現行の1.3倍となり、利用者にとって喜ばしいことではなく、乗車率の向上にもつながらないと考えるが、方針転換はあるか。
- 3) 経営基本計画に新駅設置の検討を進めるとあるが、地域からの要望はあるか。また、あるとすれば場所はどこか。
- 4) 妙高高原駅の駅舎は観光拠点としてふさわしい、魅力ある駅舎にする必要があると考えるが、大幅な改善に向けての具体策はあるか。
- 5) 旧関山駅の引き込み線を活用する整備計画はどうなっているか。

5 堀川義徳

1 妙高市総合計画について

平成26年度で第1次妙高市総合計画が終了し、平成27年度から第2次総合計画となる。

策定に関して、現時点で5年とされている総合計画の期間を、市長の任期に合わせ4年にすべきと考えるがどうか。

2 小・中学校の土曜授業について

小学校の英語学習や道徳の教科化が検討され始め、文部科学省が土曜日の活用方法の検討に入ったことを踏まえ、当市でも今後、小・中学校の土曜授業について実施体制の検討を始めるべきと考えるがどうか。

1 認知症対策の取り組みについて

厚生労働省の推計で、平成 14 年では 149 万人だった認知症を患う高齢者が 10 年間で 300 万人を超え、2 倍に増加しているという報道が昨年あった。従来予想を上回って急増している。当市でも、本年 3 月 31 日現在 65 歳以上である 1 万 758 人のうち、約 1600 人が認知症と推計される。

当市の取り組みとして、平成 17 年度より認知症サポーター養成講座を開催しているが、認知症対策としての今後の取り組みはどうか。

- 1) いろんなことが便利になり、頭も体も動かさなくなったことによる現代病とも言われる認知症は、発病する以前での予防も重要と考える。取り組みは。
- 2) 認知症を患う本人もつらいと思うが、日々の介護者へのフォローも重要と考える。市としてどのように考えているか。
- 3) 今年度から新たな取り組みとして、通所型介護予防教室に「回想法」を取り入れて実施すると聞くが、事前に市民に実施内容の周知や説明が必要と考えるがどうか。
- 4) 「回想法」を取り入れた経緯は。また、今後の認知症対策として効果はあると考えているか。

2 教育施設わくわくランドあらいについて

わくわくランドあらいは、青少年に遊びや学習を通じた「発見と創造」の機会を提供し、「生きる力」を養うことができるよう、体験学習を推進する青少年学習施設として建設された。平成 18 年より指定管理者に受け継がれた今も変わらず、協力指導員の心温かな管理のもと、運営されている。

- 1) 15 年の年月とともに、子供たちの興味が変わってきており、使用しないものや壊れたもの、新しく必要なものなどがあると考え。
平成 21 年から 22 年にかけても築山などのリニューアルを行っているが、さらに発想の転換や施設内のリニューアルも必要と考えるがどうか。
- 2) わくわくクラブやわくわく教室は、校外学習や絵画教室などもあり、合併後は妙高高原メッセや都市農村交流施設でも行うなど、活動範囲も広がってきている。
集合時間や移動などにおいて不便という声を聞くが、子供たちの安全を考えた移動手段についての考えはどうか。
- 3) 教育施設として、開設当時の「出会い・交流・感動」のできる施設にするためには、利用者の希望や指定管理者の意見も聞くことが重要と考える。
東の教育ゾーンとして、今後の位置づけをどう考えているか。

1 アベノミクスと市民の暮らしへの影響について

- 1) 生活保護費削減の影響はどのようなか。
- 2) 市民の暮らしへの対応策はどのようなか。
- 3) 生活保護法の一部「改正案」をどのように評価するか。
- 4) 国民健康保険事業の広域化をどのようにとらえているか。

2 入札制度の改善と公契約条例の制定について

- 1) 入札の状況はどのようなか。
- 2) 予定した事業の実施見込みはどうか。
- 3) 入札制度の改善と談合防止対策はどのようなか。

3 職員の状況について

- 1) 異動希望と実態はどのようなか。
- 2) 異動基準はどのようなか。
- 3) 事務事業の民営化をどのように考えているか。

4 空き家等の適正管理に関する条例の取り組みについて

- 1) 7月1日施行直前の準備状況は。
- 2) 県・旧池の平スポーツハウスの対応はどのようなか。